

諸君!

文藝春秋
平成16年

2

総力特集◆日本存亡の危機

国難は、憲法を超える 石原慎太郎・佐々淳行

百年の教訓、五十年の安全 岡崎久彦・西村眞悟

「骨太ニッポン」が米とイラクの緩衝材になる 山内昌之・池内恵

小泉首相よ、「歴史の挑戦」を受けて立て 中西輝政

菅民主党は、はたして社会党か否か? 民主党若手議員に問う
「司会」櫻井よしこ

殉職——奥克彦・井ノ上正盛が向きあった「日本」 西村幸祐

フセイン後の新世界秩序 帝国の影の下で 福田和也



総力特集 日本存亡の危機

菅民主党は、

民主党
若手議員に問う

はたして社会党が否か？



菅氏

菅直人が総理大臣になつたときイラクに自衛隊を派遣できるのか？民主党の政権担当能力を測る

小泉俊明
こいずみとしあき
衆議院議員

松原仁
まつばら じん
衆議院議員

渡辺 周
わたなべ しゅう
衆議院議員

原口一博
はらぐちかずひろ
衆議院議員



原口氏



小泉氏



小泉氏



菅氏

「司会 櫻井よしこ ジャーナリスト」

櫻井 先の総選挙を経て二大政党制への流れは着実に整ってきました。次の参議院選挙で自民党の悲願は単独過半数の獲得です。しかし、自公連立政権であるが故に自民党が委寄せざるをえないという危機感を覚えている有権者も多いと思います。そこでポイントとなるのが、民主党に政権交代したとき、この国をきちんと導いていけるかどうか、ということです。小泉首相がイラクへの自衛隊派遣を決定した今、非常に気になるのは民主党のマニフェストが内政面においては概ね優れているのに、外交・安全保障政策をまとめきれず信頼感に欠ける点です。

これからの民主党を背負っていかれるであろう四人の方々に、民主党の外交・安全保障政策はどうあるべきなのか、イラク問題にそくしてお伺いしたいと思います。

原口 まず主権国家として国家百年の計をつくり、それに従って外交と安全保障の体制をどういったものにするか、これが基本です。いままでは五五年体制のなかで保守革新だとかやってきましたが、安全保障で国論が分裂する国家では非常に心許ない。

冷戦後、国際社会の枠組みが変化し、特にブッシュ政権になってからのアメリカを振りかえると、国際的な取り決めなどに対してアンチの姿勢を示しながら、一方でイ

ラク問題については国際社会に同意を求めるといふアンバランスさのツケが出てきています。そうした状況の中で民主党ならどうするのかが問われているわけで、米の同盟国として対等の独立性を保持するための外交・防衛を考えることが焦点だと思います。そのために沖繩の特措法改正案も三年前にまともな話し、緊急事態法制も党内で議論に時間をかけ凝縮させたものです。これはある意味では日本の第二次の独立運動なんですね。

沖繩について言えば、米国との間に具体的な契約がなかったために、個別案件ごと

で強い立場の米側に引っぱられてしまう傾向がありました。たとえば米軍基地を撤廃したとき、どちらが跡地をクリーニングするのも決められていなかった。米兵の犯罪や環境の問題などもそうです。

数年前、ペンタゴンで米国防長官と話をしたとき、国防長官が米軍基地に関する諸々の問題をいちいち言ってくるのは日本ぐらいのものだ、と批判めいたことを言っていました。しかし、それでは対等な関係とは言えないわけで、米国にすべて依存し、その意向に沿ってきた古い保守派は本

出席者プロフィール

〈小泉俊明〉一九五七年生まれ。早稲田大学政経学部卒。当選二回。茨城二区。衆院予算委員会委員。財務金融委員会委員。

〈原口一博〉一九五九年生まれ。東京大学文学部卒。松下政経塾四期生。当選三回。佐賀一区。前政調会長。次の内閣刷新改革担当大臣。〈松原仁〉一九五六年生まれ。早稲田大学文学部卒。松下政経塾二期生。当選二回。東京三区。次の内閣防衛担当大臣。

〈渡辺 〉一九六一年生まれ。早稲田大学政経学部卒。当選三回。静岡六区。衆院安全保障委員会常任理事。次の内閣経済産業大臣。

〈櫻井よしこ〉一九四五五年生まれ。新聞記者。TVキャスターを経て、一九五五年「エイズ犯罪血友病患者の悲劇」で大宅賞受賞。

当の意味で国益を保守していない。まずは彼らの関係を整理しなければ独立国家たりえません。

思考停止状態からの脱却

松原 日米安保条約が日本の平和と経済の繁栄に極めて有効だったことは否定できないんですが、安保があったが故に主体的判断を放棄し思考停止に陥っていたのではないのでしょうか。それは今の日本社会で名譽や誇りというものが失われていることにもつながっています。

では、今イラク問題に対してどのような立場に立つべきかを考えると、彼らは我々のように物事を水に流すような民族ではないし、今回の戦争が二十一世紀型の十字軍的な意味を持ちうると思えば、イスラム教国でもキリスト教国でもない日本としては、後世の子孫に対して負うべき責任も考えて、慎重に議論すべきところでしょう。

また一方で、九一年の湾岸戦争のとき、我々は国際社会から「意気地なし」と思われた。それに対して今こそその不名誉を払拭すべきときだ、と考えている人達も多い

ますが、そのために行動するとすれば、あまりにも国益が危険に晒される可能性があります。

渡辺 我々のような当選二回から三回の世代は、湾岸戦争当時、まだ議員ではなかったのですが、政治家を志望する者として大きな影響を与えられました。第二次大戦後、各地で紛争レベルのものはありましたが、多国軍対イラクというような戦争が起ころうとは予想外でした。そのとき日本は国際貢献をしろと言われても法律はできていないし、結局は金を出しただけ。時代は日本に覚悟を求めているのに、何もできなかったというところが、若手議員たちの安保観、外交観に衝撃を与えたんです。その世代が台頭してきたことによって、自衛隊を派遣するのは遠慮か合意かという五五年体制型の議論ではなく、わが国としてはどうすべきなのかを考えられるようになりました。

原口 青年海外協力隊をはじめ、ものすごい貢献をしています。傷つき亡くなる方も非軍事貢献では最大です。「血も汗も流さない意気地なし」と言われていますが、言われていないですよ。自分で勝手につぎ

って卑下して。仮に言われたとしても反論しなかった政治家の方にこそ問題があります。

小泉 敗戦から五十八年間一貫してアメリカは日本の最大の輸出国であり、今も輸出の二八％を占めている。経済的な面から考えても、安全保障の面から考えても、最も大切にしなければならないのは日米関係であり、民主党が政権を取った場合も、日米安保条約を基軸に日本の安全保障を考えていかなければならないことは言うまでもない。

しかし、だからといって短絡的にイラクへの自衛隊派遣に結びつくものではない。いかに圧倒的な軍事力をもってしてもテロを完全に防ぐことができないことは、イスラエル・パレスチナを見れば明白だ。私はイラク問題がベトナムと同様泥沼化する前に、アメリカが引き返せる黄金の機を架けてあげることこそが日本の役目であると思う。特に多神教の国であり、過去中東で手を血で染めていない日本にしかできない役割が必ずある。

櫻井 先日、NBS 23で、湾岸戦争当時、小泉首相が、PKOについて今とは正

反対のことを言っていて、いかに豹変したかを報じていましたが、大変興味深く思えました。ただ、それをたんに豹変と捉えるか、一国の宰相という重責を担うようになって変わらざるを得なかったと見るのかが重要です。

渡辺 私たちの党首である菅氏も衆議院長の制止を無視して壇上で反対を訴えていましたからね。当時は二人とも気楽な立場にいた一政治家だったということがありますが、民主党が政権をとって菅氏が首相になつていたら、国際社会の一員として、やはり腹を括ってイラクに自衛隊を派遣せざるをえないと私は思います。

いまだに民主党は細川連立政権的な寄せ集めの脆弱なイメージを持たれているわけですから、そのとき党内がまとまらないと困る。党が一皮むけるには、政権をとることを前提に外交・安全保障の問題を考えておかないと。そうでなければ、いつまでたっても政権をとれないでしょう。

小泉 それは小泉総理を始め日本の政治家たちが、冷戦構造のゆるま湯の中で国会議員になったため、安全保障や外交について、自分が総理になったらどうするかとい

うことをきちんと考えてこなかった点に問題があるのであり、冷戦の終結により政治家は、外交・安全保障について研鑽を積み真剣に取り組むことが必要な時代になったということだと私は思います。

改憲ではない「創憲」とは何か

櫻井 日米関係をどのように捉えていくのかということは、憲法問題に直接繋がります。まず、大枠の問題として民主党は憲法改正に取り組むことができるのでしょうか。マニフェストでは「改正」とは言っていないですね。

原口 私たちは「創憲」と言っています。改憲というのはよその国から押しつけられた現在の憲法を所与のものとし、それをどう変えるかですが、「創憲」は積極的に自らの言葉で自らの基本法をゼロから作っていくということです。

櫻井さんが「諸君！先月号で「真の保守主義者は実は、不動不変の綱領から、全く自由な人々のことである」とお書きになっていましたが、私たちの基本もそこにあるので、自由を守るためにどのような外交・

安全保障の体制が必要なのか、自らの言葉で憲法に書き込むべきなんです。

小泉 変化に対応できる能力こそ、国力だと言われる。戦後五十八年という時の経過と冷戦構造の崩壊により、日本を取り巻く国際環境も、日本国内の経済も社会も価値観も大きく変化を遂げ、日本の根本である憲法自体が制度疲労を起してきている。

私はこの問題を先送りし放置し続けてきた与党自民党の責任は極めて重いと思う。今こそ国民全体で国の根本である憲法を正面から問い直し、未来に向けて「創憲」する時代がやってきたのだと思います。

櫻井 民主党全体で考える「創憲」はどうか日中しているのではないかと気がするのですけれど。

松原 「創憲」した結果、仮にいまの憲法と同じになったとしても、自分たちで議論してつくるのと、誰かに押し付けられたのでは全く意味が違います。たとえば東京裁判で決まったA級戦犯も、我々日本人が彼らをA級戦犯と判断したのではなく、戦勝国が決めたことに唯々諾々として従っただけでしょう。無条件降伏をした瞬間から日本人は思考停止してしまい、自分自身

で善悪を判断することに対してトラウマを抱くようになってしまったんです。

櫻井 無条件降伏という言葉の呪縛ですね。日本は軍隊こそ無条件に武装解除をしましたがが、国家としての降伏は違います。降伏はボツダム宣言に明示されている条件の下に行われたもので、有条件降伏です。国家そのものがなくなってしまうに無条件降伏をしたドイツと日本の、そこが大きな違いです。ですから憲法を論ずるとき、誰が東条英機をA級戦犯にしたのかという議論とともに、どういう状況で我が国が敗戦を迎えたのかという点まで本来は、見直す必要があります。

渡辺 有事法制のとき緊急事態法を議論しましたが、国家緊急権の規定という意味では第二の憲法をつくるようなものだったわけです。つまり有事法制の議論を党内でしたことによって、すでに民主党は憲法論議に触れているんです。いままでは九条の改正という、改憲派のレッテルを貼られ都市部の選挙で無党派層から支持を得られないのではないかとという杞憂がありました。が、社民党や共産党の敗北を見れば、正々堂々と議論して国民に納得のいく説明をす

れば理解を得られる状況になってきたのではないのでしょうか。

櫻井 憲法改正については九条に絞りますと、政府の考えでは国内において自衛隊は軍隊ではないが、海外では軍隊とみなされていることになっています。内閣法制局は集団的自衛権は国際法上認められているが、憲法上、その行使はできないと。皆さんが主張しているのは、そのような空論から脱して自衛隊を国軍として規定し、正当な理由があれば国を守るために必要な範囲において集団的自衛権を認める、ということでしょう。

原口 もちろんそうです。集団的であれ個別的であれ、固有の権利として国際法上認められている自衛権を保有していないが、行使できないなんておかしい話はありません。

渡辺 自衛隊を英語に訳すと「セルフ・ディフェンス・フォース」ですが、海外では全く通用しない造語です。自衛隊では「戦」という文字を避けるために、戦車のことを「特殊車両」、戦艦ではなく「護衛艦」と言いますよね（笑）。小泉 集団的自衛権を論じる前に、い

ら自衛隊が軍隊ではないと言ったところで、客観的に外から見れば軍隊です。国内しか通用しないそういうこまかしい加減にやめて、正面から事実を認めた上で、どうシビリアン・コントロールをきちっとしていくのか、また自分の国は自分で守る、というところから始めるべきです。その際、いま日本に米軍基地・施設が百三十三カ所、米軍専用基地・施設が八十八カ所あるという事実を踏まえて、このままでもいいのかということもきちっと議論すべきです。

松原 日本国憲法も今回のイラク特措法も似たようなもので、実態から遊離した言葉の遊びがあるんですよ。正々堂々と本質を論じる王道的な議論ではなく、イラクを戦闘地域と非戦闘地域に分けるような現実離れしたまやかしの議論では我々も賛成できません。

櫻井 その点についてあえて小泉政権の弁護をすれば、野党が「自衛隊が戦闘に巻き込まれる」と批判をするから、戦闘地域と非戦闘地域の区別を強調せざるをえなかったのではないのでしょうか。与党がこのような官僚解釈の民に陥っていく背景には、

そうしなければ野党が言葉じりをとらえて追及するということがあるんじゃないですか。

原口 もし自衛隊を派遣することが国益にかなうのであれば、集団的自衛権を保有するが行使はできないという法制局解釈を小泉内閣で変えると言うべきです。仮に法制局解釈に触れたら民主党がうるさいと思っているのなら、小泉首相は民主党を社会党と勘違いしている（笑）。

イラク特措法については修正案を三つ作っていたんです。国家百年の計に立った議論を本気でやってくれば、民主党ももう少し前向きな修正案を出せたんです。

松原 自民党の発想がいまだに五五年体制なんです。旧社会党などが時代錯誤的な主張をしている一方で、自民党も老朽化してしまい、自国の安全について真剣に考えるための憲法論議をする気力もない。だから双方の新しい世代で議論をしていくしかないんですよ。

民主党内の壁

櫻井 この国を独立主権国家たらしめる

基本枠を作っていくことに皆さん異論はないわけですね。では、新しい世代がその考え方になつて、民主党全体をどうやって変えていくのでしょうか。選挙を何回か重ねれば古い考えの人はいなくなるでしょうが、それでは時間がかかりすぎます。党内議論で論破しなければならぬ民主党の壁が存在するのではないですか。

原口 まずダイナミズムです。小選挙区制ですから、予備選挙を導入して党内で競争することです。現職優先にこだわらず、きちんと戦わせることで民主党の意見の一致が図られてくるでしょう。

次に、国際貢献の議論を深めて国連の位置付けをしなければならぬ。横路孝弘・小沢一郎両氏が国連待機軍構想で一致したとされます。国連を理想主義的に考える立場と、国連を各国の利益の発露の場、修羅場と見る考え方で導かれる政策が随分違います。以前から日本は安全保障理事会の常任理事国を目指すといわれていますが、それも場当たり的で、国連に何を求めるのかきちんと判断することが重要です。

最後は、民主党の憲法案を作る。やはり百年の計なくして、細かな政策をいく

ら作ってもしかたないんです。

櫻井 まさに正論だと思いますが、三つともやろうとすれば、非常に困難で大きな壁ではないですか。

原口 民主党は下克上ですから、意外と困難ではないでしょう(笑)。

松原 私は異質な勢力を完全に殺ぎ落とす必要はないと思うんです。たとえば明治維新のとき、奇兵隊には中心で引つ張っていた高杉晋作もいれば、少し外れたところに伊藤博文がいて、必ずしも改革的とは言えない山県有朋もいましたが、中心勢力がぐいぐい進むことで結果として周囲も動いたわけです。中核をなす当事者の命懸けの使命感と時代認識が正しければ、反対していた周囲の人間に「実は前からそう思っていたんだ」と言わせしめる状況を作っているんだと思います。党内では建設的な意見をもっている人間の数の方がおそらく少ないでしょうが、それに反駁できる意見はないだろうから、結局、少数意見が民主党の意見になるんじゃないですか。

渡辺 皆さんも総理大臣がちらつくポストにいたら、これは野党の政治家だった時と全然違います。特にあの人はマキャベ

リストのところがある。

松原 それをいうなら、現実主義者。

原口 民主党は五五年体制でずーっとさばってきた議論を、この五年党内で集約させました。それは安全保障にどう現実的にとりくむか、ということと、緊急事態法制の修正という形で結実しました。

松原 国連に関して言うと、さまざまな評価がありますが、相模の行司役のようなものだと思うんです。実行部隊としての国連よりも、国際的な大義名分をどこに置くかという議論をする場が現状では他にないですから。アフガン攻撃とイラク戦争の違いは国連レベルで明確に現れました。仏、独がイラク戦に参加しなかったのはフセイン政権に対する債権があったからだという議論もありますが、そういう側面があったにせよ、結局一緒に行動せざるを得ない客観情勢がなかったからだとも言える。だからこそ国連中心主義とは違う意味で、国連を行司、あるいは司祭として位置付けることは国際戦略上必要だと思います。

櫻井 ジャッジ機能としての国連のことですが、日本の歴代国連大使の体験は、国連が決してジャッジ足り得る存在ではな

いことを示しています。これまでも指摘されてきましたが、日本は国連を信じすぎるくらいがあります。原口さんの指摘のように、国益がぶつかりあう修羅場という認識でいるほうが、日本にとって国益を守りうる方策が出てくるのではないですか。

松原 国連が正義を体现する存在だとは思いますが、さまざまな利害が衝突する場において一応の正義として利用できるのが国連だと思います。仮にイラク戦争がハンチントンの言うような「文明の衝突」であり、宗教戦争的なものであったとしても、国連でしかるべき手続きを経て決議された結果であれば、国際社会において宗教戦争とはみなされないでしょう。また、日本が自衛隊を派遣してもイスラム諸国に対する免罪符ともなるでしょう。

小泉 私は国連の性格うんぬんは別として、日本は国連をもっと上手に活用すべきだと思います。国連の負担金は世界第二位、ODAは世界一なのに、存在感がまるでない。

宣伝も下手だ。湾岸戦争の時も、今回も莫大な資金を出す以上、首相みずからアメリカに行き、テレビの前でアメリカの国民

に直接資金の提供を申し出るくらいの宣伝はすべきだ。日本の国際的な地位を高めることこそ、日本の国益に資する。

櫻井 その前にハンチントンの言う「文明の衝突」に陥るのか吟味するためにも、現在イラクで行われている戦闘、テロは何か、イスラム原理主義の唱える価値観はどのような価値観なのかを知っておく必要があるでしょう。

イスラム原理主義は、唯一の神こそが全権を握り、司法権も立法権もすべて神に由来するものなのに、それら神の権限を民主主義は篡奪して人民に与えている。そんな邪教は、叩き潰すべき敵と見ているわけです。ただし、それは普通のイスラムの人々の考え方とは明らかに違うものであって、原理主義がイスラム世界を覆い尽くしているわけではありません。

松原 たしかにそれはそうですが、アフガン攻撃とイラク戦争には明確な違いがあります。アフガンの場合は、九・一一テロを行ったアルカイダがタリバンを宿主としていたわけですから、そこを叩かないかぎり第二、第三の同時多発テロが起こる可能

性がありました。イラク戦争のきっかけはイスラム原理主義というより大量破壊兵器疑惑だったわけです。しかし、それは今のところ発見できていない。譬えて言うなら、フセインが筆銃を持って狙っているからブッシュが先に撃ったところ、フセインの手に握られていたのは筆銃ではなく三角定規だったわけでしょう。だからこそ、普通なら「勝てば宣軍」になるはずなのに、五月の戦争終結宣言後も、国際世論の支持が集まらず、イラク国内の治安が改善しなかったのは、戦争の大義名分に根拠がなかったからだと思えます。

櫻井 大量破壊兵器というとき、核兵器だけではなく生物・化学兵器も含むのであれば、フセイン政権は大量破壊兵器を保有し、使用しました。クルド人約五千名をサリンやマスタードガスなどの化学兵器で虐殺したのですから、アフガン攻撃と違ってまったく根拠がないとは言えないのではないのでしょうか。

原口 アフガン攻撃はイスラム原理主義によるテロリズムが原因だったわけですが、イラクは世俗政権が支配していまし

た。たとえば副首相だったアジズ氏がキリスト教徒であるように、アラブ世界の中でイスラム原理主義から遠い人々です。そうしたイラクの人々に対してアメリカが状況次第で大義名分を変えていることが、国際社会から反発を受けた原因です。

国益を守るための選択

櫻井 米国が恐れたのはテロリストと大量破壊兵器の結びつきです。イラクはかつて核兵器を開発しようとしてオシラク原子炉を作り、完成直前にイスラエルによって攻撃され破壊されました。次に生物・化学兵器を使ったことはすでに述べました。米国はイラクの核兵器開発の続行と隠匿を恐れていた。フセインへの不信がイラク攻撃につながっていったわけですが、たしかに、核兵器も見つかっていないため、イラク攻撃の大義は立ちにくい面もあります。国際政治において大義名分は非常に重要です。正邪の基準に加えて国益も計算されなければならぬ。

自衛隊のイラク派遣問題を考えるにあたって、地政学的に日本の位置付けを認識することが重要です。アメリカはイラクで手一杯なので北朝鮮については中国に任せていますが、中国はその貸しを台湾で返してもらおうと考えています。訪米した温家宝首相に対してブッシュは「台湾の国民投票には反対」と明言しました。北朝鮮での貸しを見事に台湾問題で回収した結果です。また、南北朝鮮でみると、不安定な韓国の盧武鉉政権は、中国のバックアップを受け、北朝鮮に圧倒されかねません。すると、台湾と韓国というアジアにおける二つの重要拠点を米国は失いかねません。となれば日本の負担が増加するかもしれない。加えて、強大化する中国の影響力に、日本はますます対峙し込まれるかもしれません。

イラク暫定政権にどこも支援をせずアメリカを孤立させた結果、イラク統治に失敗すれば、日本が九割の石油を依存する地域がテロリストたちの拠点になってしまう可能性があります。正義という大義名分も大事ですが、日本が国益を守るためには何をしなければならぬか、という視点も死活

的に必要です。

渡辺 イラク派遣が決定される前日、菅党首が有楽町で「派遣反対」を訴えていたが、私は派遣せざるを得ないと思います。たしかにイラク攻撃の正当性や大義について疑問が残りますが、原油など諸々の国益を考えた場合、答えはイエスしかない。

原口 いや、むしろ答えは櫻井さんがお話しになった中国の姿勢にあります。中国はイラク攻撃に関してアメリカに賛成などしていませんし、派兵もしていません。にもかかわらず、外交で果実を得ている。日本は最初から米国支持を打ち出しているのに、六カ国協議で拉致問題も進展していない有様です。

松原 中国は覇権を目指している国だからなのか、外交がうまい。それに比べて小泉政権は日米同盟一辺倒で、単細胞的なんです。政治家は喧嘩をするときのために徹底的に仲良くする、という話があります。六割は米国を見ながら残り四割でイスラムにも神経を集中させるといふ外交姿勢で臨むべきでしょう。

小泉 私は自衛隊の派遣イコール日本の国益を守ることにほならないと思います。明らかに戦場地域に、ルールを無視してなし崩し的に自衛隊を派遣すれば、かえって諸外国、特に中国以外のアジア諸国からも信用を失う。

日本が石油の九割を中東に依存するということは、裏を返せば中東諸国にとって世界最大の輸出相手、お客様であり、日本の最大の弱点が反対に強みでもあることをもっと活用すべきだ。イラク、ひいては中東の安定、復興に日本が役に立てる手段・方法やタイミングをもっと緻密に多角的に進めていくこそが国益に資すると思う。

櫻井 では、今民民主党が政権をとったとするならば、イラクにはどう対処するのでしょうか。

渡辺 それは日本の現状を米国に説明するしかありません。現在のイラクは戦場地域であるからイラク特措法では派遣できないが、周辺国まで行ってからの支援ならできる、と。たとえば負傷した難民や孤児たちを国境まで来てもらえば医療や教育の面でサポートできます。現時点ではそこまで

ですが、戦間地域になり得る状況で自衛隊を派遣するための法整備をするから半年か一年の時間をくれと米国に説明するしかないでしょう。

原口 イラクに派遣していた専門調査チームの報告書を見ると、調査ではなくCFA（連合暫定占領当局）や米軍当局者との調整にすぎないんですよ。こんな内容で派遣すべきかどうか判断できませんよ。特に自衛隊は集団的自衛権を行使できないという縛りがあるわけですから、何の判断材料もなく派遣して、隊員を亡くするようなことがあってはならない。

とにかく派遣ありきというのは愚の骨頂です。すでに派遣するという約束があつて他に選択肢がないというのなら、「集団的自衛権についての解釈改憲をします」と言うべきです。

小泉 派遣するのであれば、憲法にまで遡ってきちんと議論すべきでしょう。法律をなし崩しにする事態が今起きているわけで、それは危険な兆候です。近代立憲主義は、要するに国家権力の濫用から国民を守るための教智なんです。イラク派遣を

するためだけに、憲法をなし崩しにすべきではなくて、やるのなら正面から憲法論議をすればいいんです。

松原 米国との安全保障条約がある以上、イラク問題において日本は「善良な第三者」ではありえないんです。だから日米同盟があるからイラクに派遣するんだと国際社会に積極的に思われることは国益上避けるべきです。純粹にイラクの復興支援のために派遣するんだという位置付けでやるべきです。

櫻井 民主主義のため、という理由はないんでしょうか。

松原 イスラム原理主義からすれば民主主義はキリスト教の派生物という認識である可能性がありますから、あまり民主主義を錦の御旗に掲げるのは得策ではないでしょう。それに民主主義のためというのなら、北朝鮮だって早急に攻撃しなくてはなりませんから、あくまでもイラクの復興支援に留めるべきです。

小泉 国連加盟百九十一カ国中、日本や西洋先進国と同じように、自由主義と民主主義を基本原理とする憲法を持つ国は三十

カ国くらいであり、民主主義が世界の普遍的概念ではない。むしろ少数派だという事実を踏まえるべきだ。民主主義だけを強調しすぎることは、かえって危険であり、やはり復興支援にとどめるべきです。

渡辺 先日、石破防衛庁長官が「命を懸けて守らなければならないものがある。自由と民主主義を守るため」と発言されました。その意気込みや良しですが、自衛隊が貢献すべきこととして具体的に求められているものといったら、小学校の補修、生活用水の供給、医療機器の提供など、自衛隊でなくともNGOでもできることばかりです。

自衛隊派遣以外の貢献

櫻井 石破長官を擁護するわけではありませんが、自衛隊を派遣することによって米國をサポートし、テロリストに屈しないようにするという意味で発言されたのではないのでしょうか。しかし現実問題として自衛隊ができることには限界があり、私たちは幾重にも折り曲げられた枠の中で議論し

ている。自衛隊には給水活動以上のことをせよと言ったとしても、現行の法の下では、それは出来ないことを踏まえなければならぬでしょう。その認識に立った上でどうするかをお伺いしたいんです。

原口 まず第一にバレスチナ問題を含めた中東のロードマップを描きます。イスラエルがシリアを攻撃してもアメリカはフセイン政権に対するような反応はしません。一方で民主主義を唱えておいて、このダブル・スタンダードではアラブ世界で支持されません。次に暫定統治を確立することに集中することです。新憲法の制定や選挙において私たちがソフトパワーで貢献できることが多くあります。劣化ウラン弾で苦しむ子ども達の医療だとか、雇用創出だとかが期待されています。三番目はマドリッドで開かれたイラク復興会議では各国の協力態勢も資金協力も十分ではなかったの、国連を舞台にして各国に復興支援を呼びかけることです。国連はさまざまな利害の対立する場ではありますが、現在唯一のフォーラムであることは事実なので、この機能を取り戻すことが必要です。

櫻井 国連について言えば、イラク復興に関する国連決議は全会一致で採択されました。仏独は反対の姿勢を取り続けているように見えますが、ドイツは対イラク債権についてイラクの支払い猶予を容認する姿勢を示して、間接的に米国のイラク統治を助けています。

またインド洋上で日本の海上自衛隊が給油作業をしています。あの一帯では英国はもちろんのこと、仏独も米軍の指揮下に入っています。実質的には日本も入っていると見なければいけない。これは連合軍と言っているくらい協力態勢で、集団的自衛権そのものです。大義名分における仏独の反発と、現実に行われている協力の両方を見たとき、十五億ドルも拠出するといっても、最終的には感謝もされず損をするだけというかつての悪夢の繰り返しにもなりかねません。

民主党が政権政党ならどうするかを問われているとき、集団的自衛権の解釈改憲も、派遣できるだけの法整備も正論だとは思いますが、半年、一年待つてくださいというのでは、本当に政権を担当できるのか

という疑問が残ります。

原口 とはいえ、法治国家である限り、法律を無視することはできません。ドイツも反対一辺倒ではなく駆け引きの上でやっているわけですから、法整備のための国会審議だって戦略のカードとして使えばいいんです。しかしインテリジェンス機能がなければ国家戦略はたてられませんから、情報局をつくるべきです。そのインテリジェンス機能がなかったがために日本は常に後手をひかれています。ORHA（復興人道支援団）に派遣されていた各国職員の中にはインテリジェンスもいたと言われています。

渡辺 九・一一の同時多発テロが、なぜビンラディンの犯行と判明したのか、とテロ特別委員会が政府に質したとき、決々政府が出してきたのが、通話記録などを箇条書きにしたペーパーでした。要するにエシユロンでキャッチした情報です。日本の場合、インテリジェンスといっても独自の情報ではなく、欧米から入ってくる二次情報でしか判断できないのです。先日打ち上げた偵察衛星は失敗しましたが、インテリジ

エンスは外交戦略、安全保障のために絶対必要なんですから、国民に納得のいく説明をすれば、どんな予算化すべきだと思います。

櫻井 海上自衛隊がインド洋に派遣された隊員に対して「もう一度行きたいか」とアンケートした調査結果が非常に興味深いんです。夏の間、船上は四十五度にもなるほどの激務ですが、再び行くと答えた隊員が約八割だった。

松原 私の知り合いにも自衛隊員がいますが、みんな早くイラクに行きたいと言います。やはり日本が意気地なしと思われていることを払拭したいという思いが強くあるんですよ。ただ、その調査結果と、自衛隊を派遣すべきかどうかは別問題ですが。

櫻井 国民、社会がイラク派遣をどのように見ているかということが重要な要素のひとつですね。先日の国立競技場で行われたラグビーの早明戦で、亡くなった奥氏への黙禱が行われましたが、あのとき電光掲示板に出された追悼文を読みましたか。

渡辺 「ラグビー」を愛し、仲間を愛し、多忙な仕事に携わっている中で、ラグビー

のために粉骨砕身してくださったこと、ずっと忘れずにいます」と出ていましたね。

櫻井 これを見て日本人は相当感覚がズレてしまったのかと驚きました。国家を代表して任務につき、その任務のなかで、いわば国家のために亡くなったことに対する感謝がまったくなくて、ラグビーのことしか語っていない。

一方で、派遣される当事者の自衛隊員たちには聞くところ、安全だから行かせろ。危険だから行かせない」という議論は隊員たちの士気をとても低めるものだというんです。まるで自分たちがそうした条件闘争をしているようで、それは本心と違う、と。だから、正面から「なぜ行かなければならないのか」ということを議論しなければ、派遣される現場の隊員たちが可哀相だと思います。

「危険だから反対」ではない

渡辺 民主党は危険だから派遣しないと言っているわけではないんです。安全保障担当の前原誠司氏が言ったように「危険だ

から派遣できない」という議論ではない。政権をとったときには覚悟を決めてやる。ただし、今の法律では派遣することはできない」ということなんです。

原口 インド洋への派遣については事前承認が事後承認かという違いで反対しましたが、派遣自体については賛成でした。ここまでは国論の一致があるんです。ところが今回のイラク派遣について世論の八割が反対していましたが、これは政府の隠蔽体質に原因があるのではないのでしょうか。専門調査団が出してきた報告書はたったA4三枚のペーパーだけ。これでどうやって判断しろというのでしょうか。根拠に基づいた議論もなく、国論の一致もみないまま派遣される自衛隊が気の毒です。我々の「国軍」が傷つくかもしれないことに対して指揮官は慎重であるべきで、「絶対に傷つかせない」という宣言をすべきです。そのための法的な準備は自分が行うと。その気概もない指揮官のもとでイラクに派遣されるのでは堪らないというのが自衛隊員の本音ではないでしょうか。

櫻井 それではもし、小泉首相が特指法

には欠陥があるから、国会を開いて改正すると言ったとしたら、民主党は議論に応ずるわけですね。

渡辺 兵力としての自衛隊を国外に派遣するのではなく、国家機能の一部として自衛隊という自己完結型の組織を派遣する恒久法を作るのであれば、一緒にやりますよ。これであれば、「いつか来た道」だとか「教え子」を戦場に送るな」といった自衛隊アレルギーを抑えられますしね。

原口 正面からの議論で来るなら民主党もきちんと受けとめる、と石破防衛庁長官にも何回もサインを送っているんですよ。しかしそれを避けているのは政権側であり、そんな逃げ腰であれば付き合えませんが。

渡辺 自民党と民主党等、超党派の若手議員で、安全保障を考える議員連盟をやっていますが、そういうところでは石破長官たちとも安全保障の基本法を作らなければいけないという議論をしているんです。ところが、長官に就任すると急にモゴモゴしてはつきりしなくなるんです。

原口 理念を貫徹できず、何のために長

官になったのか分からないのなら、辞めたほうがいいですよ。

櫻井 皆さんは自民党のようなやり方ではなく、もっと本格的に取り組んで自衛隊を派遣するべきだというご意見なんです。ただ、意地悪な言い方かもしれませんが、正論を議論していること自体が免罪符になって、時が過ぎるばかりで具体的行動には何も結びつかないということもあります。

松原 何の議論もせずにズルズルと引き伸ばしたのは小泉さんですよ。基本計画だってもっと早くできたはずなのに、総裁選や総選挙という国内政局を絡めた判断で日程を遅らせているうちに、イラクの治安まで悪くなってしまった。そもそも政局を理由に判断する問題ではないでしょう。

渡辺 小泉首相は「政局人間」ですからね。

櫻井 今たとえば民主党が政権をとり、ブッシュ大統領、あるいはラムズフェルド国防長官と会談するとしましょう。派遣に向けた準備を進めていることを前提にして、日本はまだ自衛隊を派遣しないのか」

と突き詰めて問われたとき、どのように答えるでしょうか。日米関係による恩恵、負の要素を描いて、取返してそのメリットを考えると、厳しい立場に立つのではないかと思うのですが。

原口 では、日米関係を楯にして、法律を飛び越えてこいとアメリカが言ってくるでしょうか。

松原 米国が今の日本国憲法を作った張本人で、我々が縛られている原点なわけですから、そうは言えないでしょう。

櫻井 総理大臣が集団的自衛権の解釈を変えれば法的に派遣できますね。

小泉 米国がそうした形で圧力をかけてきたから憲法解釈を変えろというのは認められません。なし崩し的に何でもいいうのでは非常に危険な方向に行ってしまうかれません。

そもそもブッシュ政権になってから、小泉政権は経済的に支えているんです。今年一年間だけで米国債を十八兆六千億円も政府日銀が買入れています。これは過去五年分に匹敵する額です。現在米国の低金利、好景気、株高は日本が支えているから

こそ。その点はブッシュ政権も分かっていますから、自衛隊を派遣しないからといって無裂が走るほど日米関係はヤワではありません。

櫻井 おそらくこうした議論は、イラク戦争で圧倒的な火力で勝利したアメリカが、その延長線上で占領政策にも成功していれば出てこなかったと思います。だから、そこにブッシュ大統領の失政があったことは間違いないでしょう。しかし、繰り返しになりますが、ここでブッシュ政権が敗走してアルカイダを始めとするテロ勢力が復活したときの世界の損失は計り知れません。そこで完璧な大義名分や正義を問うのではなく、イラクに平和的な状況を作ることを最優先するために日本が支援することは、国益に適うのではないのでしょうか。

松原 米英の傀儡政権や利権を守るためではなく、安保決議一五一一にあるイラクの復興支援であれば全員賛成です。

原口 実際のところはまだ復興支援の段階ではなく、戦闘終結後の秩序安定を図るPKF（国連平和維持軍）が必要な段階なんです。CPAにおけるPKF活動を

どのように行い、いかにして一刻も早くイラク人による政権を樹立するかという議論をすることが、安定への最短距離なんです。それを度（ほど）にして、ただ派遣ありきで進めるから反対なんです。

櫻井 もし自民党がそうした議論をすると言え、賛成しますか。

原口 もちろんそのためには国連決議がもう一回必要になります。常に「正義は何か」ということを確認しながら、コンセンサスを取って進めていくことが民主主義なんです。そこを無視して決定するから逆にテロを拡散してしまふ。

松原 その自覚がないままに、とりあえず派遣してしまおうというのであれば、経済的に多少マイナスになろうと、国際政治の上での権益を失うとしても、武士は食わねど高楊枝ではないけれど、我慢してでも制憲や東京裁判史観の見直しを通して思考停止状態を脱することのほうが優先されるべきだと思います。

櫻井 今までの議論をまとめますと、国民として二つの選択があるわけですね。

日本という国は民主主義で、安全保障面

ではアメリカに頼らざるを得なく、隣には覇権を狙う中国もある。そして石油を始めとする資源を輸入している。そうしたことを考えると、「正義」という理屈は半分はどしと通らないかもしれないけれど、現実的に対処してイラクに平和な状況と安定を確保するために自衛隊を派遣するという選択肢の一つ。アメリカは、ヒラリー・クリントン上院議員でさえも、イラク駐留軍を減らすのではなく、増やすべきだと主張しています。イラク復興に取り組むためにも、軍事力による足場固めが必要だという米国の考えに共鳴する行動ですね。

また、もうひとつは、敗戦以来の歴史を総括して独立主権国家たるべき枠組みを構築するためには、アメリカから多少冷遇されて米中の狭間で苦しい立場に置かれようとも、現時点でのイラク派遣はしないという選択肢です。

松原 今アメリカはブッシュ政権ですから、日米安保に反する選択肢はけしからんと言うのかもしれませんが、それがアメリカの全ての声かどうか、分からないでしょう。共和党だけでなく民主党もあるわけで

すから。

櫻井 今申し上げたように、米国は大筋において、ブッシュ政権のイラク政策はこのまま続けるしかないと考えています。加えて、共和党が民主党かというとき、民主党の対日政策は、国防次官補だったジョセフ・ナイのレポートにあるように、安全保障はアメリカ側が面倒を見るから、日本は平和憲法を護持していればいいという立場です。

原口 たしかに本来、我々の考え方は民主党ではなく共和党の考え方に近いんです。しかし、自民党が自公連立で変質したように、もともと民主党内で非常にナイーブな人権意識を持った勢力が共和党に移り、ネオコンと呼ばれるようになってブッシュ政権の中核を担っているわけです。そこで先制攻撃という名目で過剰防衛を始めた。これまで先制的自衛はイスラエルしか言っていないかった。

松原 だから、共和党と民主党の両方に太いパイプを持てば、どちらが政権をとったとしても日本側はきちんと交渉できる。

原口 アメリカの政治情勢によって左右

されていては主権独立国家とは言えません。アメリカ側は国内事情を含めて日本側に要求をつきつけてきますが、これからは逆にやり返すことができるだけの政治的パワーを持たなければならぬんです。

民主党的イメージを変えられるか

渡辺 その認識ではみんな一致していると思うんですが、ただ問題はこういう座談会などで若手の意見が紹介されても、いざ党内に戻ると威勢のよかったのは消えてしまっていて、どこで何しているんだ、と世間から見られていることです（笑）。

櫻井 民主党的イメージは若手のみなさんが作っている部分もありますが、党首や幹事長ら幹部の一言が意外に大きな反響を呼びます。総選挙キャンペーンの中でも、民主党に政権を任せて本当に大丈夫かな？と思わせるを得ない発言がありました。

渡辺 拉致問題で騒然としていたときには、岡田幹事長が「北朝鮮に家族を帰すべきた」と言いましたね。

原口 あのとときは、我々拉致議連のメン

バーがすぐ真意を質しにいきました。

渡辺 もっと批判されたのは菅党首が拉致に関わった政治犯、辛光洙の釈放嘆願署名をしていたことです。民主党は北朝鮮に對する態度も分からない、安全保障にしても西村眞悟氏から横路孝弘氏までいて、「政策の総合商社」なんて自虐的に党内で言われているほどですからね（笑）。

櫻井 ただ横路さんのグループが勢力を失ったことは歴然としていますし、評価されていると思います。いま問われているのは政権を担う覚悟と政策があるのか、という点です。そこは皆さん方の活発な議論によって世代交代が進むのか、論調が変わるのか、大いに期待したいところです。

小泉 トラウマもしがらみもない政治家に世代交代することが重要ですね。民主党的「進化」が順調に進めば、小泉総理は自民党最後の総裁、徳川慶喜になると思いますが。

櫻井 そう言いつつも、民主党が大きく変わり得ないから、政策提言で飛躍できないから最後の総裁にできていないことをお忘れなく（笑）。